

意見陳述書

2021年5月28日
参加原告 畑章夫

私は30年前に関西電力の株主になりました。きっかけは美浜原発2号機で蒸気発生器細管が破断し、日本で初めて緊急炉心冷却装置が作動したことでした。それからはほぼ毎年、株主総会に出席しています。少しでも原子力発電所がもたらす諸問題について、関西電力の経営陣に直接訴えたかったからです。

株主総会に出席していて、忘れられない答弁があります。2011年福島事故が起こった年の株主総会のことです。このとき、私たちが訴えた一人豊松副社長は「テポドンが飛んできても原発は大丈夫」と言われました。その当時、安全審査ではミサイルの直撃は審査の対象になっていません。福島原発の事故以降、新しい安全基準で航空機事故があっても対応できるように、工事が進んでいる状態です。ミサイルの着弾など、審査も受けていないのに、堂々と「大丈夫」と言われたことには本当に驚きました。私は「この人は非常に傲慢なひとだ」と感じたのです。そして、こういう確信的に嘘を株主総会で平然と語る関西電力という組織に対して、非常に懸念しました。あまりにも酷いので抗議をしましたが、修正はありませんでした。原子力部門のトップが平然と嘘をつき、そのままにしておく会社だということを痛感しました。

私がこの例を出したのは、関西電力という会社の組織的な問題として、今回の不正マネー還流事件があると考えているからです。

2011年、福島事故で原発が止まってから、関西電力は二度の値上げをしました。そのとき、値上げの理由と対処方針について、消費者、株主に説明がありました。このとき経営企画室の元岩根社長、今の森本社長が説明に立っていたことを記憶しています。

印象に残っているのは「聖域なき合理化」「合理化の深掘り」という言葉でした。そして「役員手当を削減をするので値上げにご協力を」ということでした。後日、削減したはずの役員手当が、密かに補填されていたことが分かりました。これには本当に驚きました。消費者に対する背信、そして、国の電気料金値上げの審査会に対する背信です。電気料金を払い、税金を払っている私たちをだました行為です。

二度の電気料金の値上げをしたとき、合理化を進めている例のひとつに、電柱につけられる部品である小さなガイシの仕様を変更し、安価にする旨の説明がありました。それにはここまでするのか、と驚いたことを覚えています。入札比率を高め調達コストを下げる旨の説明もありました。しかし、後日、資料を見ますと東京電力の競争入札比率が約60パーセントになっていたのに、関西電力は30パーセントでした。

ふつう企業であれば、効率化目標をかかげ、達成率を数値化し、評価反省と進んでいくはずですが。電柱ガイシの例は、「合理化の深掘り」と言って、送配電部門などは厳しく効率化を求められていたのに、原子力部門だけは特別視されていたことを物語っています。調達に関する関電の組織改正でも、原子力発電所には地域対応の観点から一定の範囲で購買機能(権限)を残した、とされています。ここに原子力部門の役員が多額の金品を受け取った背景があるのですが、経営効率化をリードした岩根元社長、森本現社長が原子力部門のこの問題を知らなかったとは考えられません。私は原子力部門以外の社員、下請け会社が効率化で苦勞しながら、一方、原子力部門の幹部が賄賂をもらい、特命発注を繰り返していたことを、とても腹立たしく思っています。

もう一つ大きな疑念を持っています。それは高浜1号2号、美浜3号という40年を超

える老朽原発の運転の再開を決めたことです。日本原電以外の大手電力会社のうち、40年越えの原発の運転を決めたのは関西電力だけです。他の電力会社は巨額の安全対策費に費用がかかるということから、40年越えの原発は廃炉にする方針をとりました。関西電力も美浜1、2号、大飯1、2号の廃炉を決定しました。しかし、高浜1、2号、美浜3号の再稼働を決めました。なぜ？という疑問が残ります。

美浜3号は既に1号2号の廃炉を決定していますから、3号がなくなれば美浜町から原発がなくなる。町の意向も聞いて決めた、というような理屈が一見たちそうです。一方、高浜1、2号はどうでしょう。高浜町には高浜3、4号という巨大な出力を持つ二基の原発が稼働していました。

高浜町と言えお亡くなりになった、贈答の主演である森山さんが助役をなさっていたところです。関電はその森山さんとは、第三者委員会が調査した期間で2009年度から17年度、週1回のペースで接待がおこなわれていたことが分かっています。週1回、これは部外者の接待というより、打ち合わせでしょう、と感じます。

私は株主総会で聞きました。高浜1、2号の安全対策にいくら使って、何年で回収する計画ですか。個別プラント毎に説明してください。と聞きました。関電は答えてくれませんでした。

関電の安全対策費の総額は約1兆700億円。高浜1から4号までで5455億円。美浜3号の安全対策費用が2167億円。この工事費用から推測すると、高浜1・2号だけで4000億円以上かかっていると思われます。建設費以上の安全対策費をかけている、ということになります。中古車の改造に新車以上の費用をかけているのと同じです。ちなみに大飯1、2号原発の廃炉費用は総額1187億円。廃炉にする方が断然安いのです。こういうことを考えると、経済原則とは異なる別の力が働いていると想像できます。

関電の経営を振り返りますと、高浜3、4号、大飯3、4号の再稼働だけで、黒字への転換はできています。経営的にも高浜1、2号は再稼働する必要のない原発なのです。黒字に転換した、その成果をもって役員減額分を閤補填をしたのですから。

私は、週1回の森山さんとの打ち合わせと3億7000万円の賄賂が、巨額の安全対策費がかかった高浜1、2号の再稼働という判断に影響しなかったのかどうか、非常に疑念を感じています。

賄賂問題が発覚後、八木元会長は「原子力事業を上手にやっていくには、地元にお金を落とすのが大事」と講釈したと報道されています。会長が言うのだから、それは会社の方針として取締役役員は共有していたのでしょうか。その結果、お金や小判やスーツ券が原子力部門を中心にした役員に渡されていたのです。岩根元社長、森本社長は経営の中心にいた方ですから、そのことも知らなかった、とは考えにくい。

私はなにがなんでも全貌を明らかにしてほしい。そうでないと関西電力の再生はあり得ません。隠しごとをする関西電力に、危険な原子力発電所の運転をお任せするわけにはいかない。と言う気持ちです。

最後になりますが、金沢国税からの追徴税をなぜ会社が補填しようとしたのでしょうか。決定した幹部は、そのお金は会社のために使ってくれたんだから、という気持ちがあったのではないのでしょうか。「あずかって保管していた」という言い訳は通用しません。何に使ったのか、ポケットにしまったのでなければ、何に使ったのか正直に話しをすることが、

消費者、国民への信義だと思えます。

以上、私がこの訴訟に参加した理由です。